衆議院議員

太田 和美 様

東日本大震災及び福島第一原子力 発電所事故に対する緊急要望書

平成23年4月15日

この度の東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故は、 日本国の国策とはいえ、結果的に原子力発電所立地地域で生活する国民、及 び各種産業に甚大な被害を与えました。

これまで国は、高まる経済情勢の電力需要に化石・水力等による発電能力では応えられないとし、原子力発電による電力供給の必要性と安全性を唱えてきました。しかし、地震の多い日本における原子力発電のあり方と国の原子力行政のずさんな対応から、現在、国の存続を揺るがしかねない事態を国自らが招いてしまいました。

今回の事故による避難生活も長期化し、避難している住民の疲労もピークに達しております。地域住民の怒りと不安は心頭に達し、この場に及んでも十分な情報開示がされず住民の不安もつのるばかりであります。

私たちは日本国に対し、一日でも早い当地域の復興のために次のことを強く要請します。

1. 更なる放射線量放出防止のための福島第一原子力発電 所冷却機能の回復に積極的に関与すること

私たちが現在生活している福島県南相馬市は、平成23年3月11日午 後2時46分まで疲弊する地域経済の振興に地域が一体となって取り組ん でいました。現在は、時々刻々放射線量の動向を意識しながら戦々恐々と 生活を送る状況に激変しました。

古よりこの地域に生れ生計を営む者にとり今回の事態は、己の存在を根底 から否定されかねない事態です。

地域復興のため現在東京電力株式会社が取り組んでいる原子力発電所冷 却機能回復作業に積極的に関与し、原子力被害の早期収束に尽力すること。

2. 地域復興に不可欠な活力維持に必要な総合的支援を規 制の有無にかかわらず等しく実施すること

南相馬市市民のみならず原子力発電所立地周辺地方自治体住民は、全国の他地域に劣らず子孫繁栄のみを望み経済不況に真っ向から立ち向かい苦境の打破に身を捧げてきました。この度の惨事の中でもその気持ちは変わっていません。"ふるさと再興"その一言に微かな望みをもち被災地、避難先を問わず住民全てが地域復興に対して死に物狂いで取り組んでいます。

こうした地域住民の望みを達成するためには、今を生きる者の命を一人 でも多く取り留めなければなりません。

国策として取り組んだ原子力による電力供給施策の結果招いた原子力被 害地域に対し、命を賭して取り組んでいる住民及び地域に対し必要な資金 的・物的なあらゆる支援を迅速に実施すること。かつ支援は、立ち入り規 制等の有無に関わらず単一地方自治体内を等しく取り扱うこと。

【厚生労働省】

3. きめ細かな放射線量のモニタリングの実施

私たち福島県南相馬市は、平成23年3月11日午後2時46分まで疲弊する地域経済の振興に地域が一体となって取り組んでいました。 しかし、現在は、時々刻々放射線量の動向を意識しながら戦々恐々と生活を送る状況に激変しています。放射線被災に個人が迅速かつ的確に対応できるよう被災地内に放射線モニタリングポイントを増設するとともにモニタリング結果の速やかな公開に努めること。

4. 市内医療環境の整備

すでに病院ではすべての患者を避難させていますが、緊急時避難準備 区域にあっては多くの市民が生活しており、市民の健康維持のため一部 投薬、外来診療は再開しています。しかし、入院については、医薬品等 の資材が不足し実施できない状況にあることから、入院再開に向けて早 急な支援をおこなうこと。

5. 災害ごみ処理の支援

災害ごみの処理は、自治体での処理の範囲を超えており、引き続き自 衛隊の協力はじめ、国有地の利用など特例的な国の支援協力をおこなう こと。 6. 避難者への生活支援

. 避難所生活を余儀なくされている市民への生活支援、特に乳幼児、障がい者、要介護者及び慢性疾患者などの生活弱者に対する国の手厚い支援をおこなうこと。

- 7. 「雇用調整助成金」のスムーズな運用と、ハローワーク の早期平常業務への移行
 - ① 「雇用調整助成金」の利用に当たり、雇用の維持に取り組む事業主に対して、東北地方太平洋沖地震を直接的な理由(法令上の避難指示など)とした事業活動の縮小について、「経済上の理由」に該当しないため、助成対象とならない旨の説明は、撤回すること。
 - ② 現在、南相馬市において<u>ハローワークは、週2回1日四時間の営業となっており、全く機能していないことから早急に通常業務とすること。</u>

8. 雇用の維持確保

- ① 用維持、事業所などの経営維持のため、企業に対する資金確保の支 接をおこなうこと。
- ②一時休業等にある労働者に対する生活支援をおこなうこと。

【経済産業省】

9. 安心·安全の確認と担保し、説明責任を明確にするため の放射能検査の拡大充実

南相馬市内数箇所に放射線環境モニタリングを設置し、継続的に測定して連やかに市民に公表すること。

10. 企業復興への支援

- ①市内での操業を開始するための支援、補償、さらに必要な物資 (燃料、 資材等) の供給をおこなうこと。
- ②一時的な移設・移転に係る支援及び移設等に伴う用地、空き工場の情報 提供とともに各種許認可の迅速かつ臨時的、特例的な対応と資金援助制 度の創設をおこなうこと。
- ③地域商店街及び事業者への営業補償

中小企業、小売業者復興に向け、風評被害を含めた被害の全面補償の実 施と仮払いの早期実施をおこなうこと。

【国土交通省】

11. 道路交通網の早期復旧

主要国界道及び市道は、地震・津波などにより路肩崩落、不通箇所も 多く復旧作業や緊急時の避難道路としても、道路の早期復旧への支援と 公共交通機関である鉄道の早期復旧と代替輸送としてのバスの運行を、 原ノ町駅〜相馬駅区間で実施すること

12. 常磐自動車道の南相馬インターチェンジ以北宮城県 亘理までの早期工事再開と着工による交通網の確保

南相馬市は、東に太平洋を望み、今回の原子力発電所事故により、南方面への陸路は絶たれてしまいました。一方で、今回の飯舘村、川俣町は西に位置し計画避難区域となったことから、常磐自動車道の南相馬インターチェンジ以北の工事再開と宮城県亘理までの早期の着工により、交通網の確保をおこなうこと。

さらに、福島市や山形県への道路確保のため、相馬市を起点とする東北中央自動車道の早期開通と併行する霊山道路(国道115号)の全腺開通に向けた工事再開をおこなうこと。

【文部科学省】

- 13、児童生徒の就学機会の確保
 - ① 緊急時避難準備区域 (30km 圏外) にある南相馬市鹿島区内小中学校 の再開への安全確保に向けた支援をおこなうこと
 - ・鹿島小学校、八沢小学校の下水処理施設の早急な復旧工事をおこなう こと
 - ・緊急時避難準備区域からの通学バスを確保すること
 - ・児童・生徒の就学のため生活補償の対応をおこなうこと
 - ・仮設校舎の建設設置の支援をおこなうこと
- ②30km 圏外にある県立高校・養護学校への通学バス等交通手段を確保 すること
- ②区域外就学後における児童・生徒の心のケアや学校生活を支援する相談 窓口の設置及び専門スタッフの配置をおこなうこと

【農林水産省】

- 14. 農林水産業への補償と支援
 - ①農業分野における放射性物質に関する専門機関の設置と支援を強化する こと
 - ② **度作物**に対する影響の把握を科学的見地で検証し、今後の営農方針の提示と農家への十分な補償をおこなうこと
- ③農業者への所得補償及び再生産資金等の無償貸付制度の創設をおこなうこと
- ④農畜水産物の食品中放射性物質について、安全性の確保をおこなうこと
- ⑤災害応急ポンプの配置と継続的な湛水防除支援をおこなうこと
- ⑥農林水産漁業の復興のため、現行法令に捉われない支援と補償をおこな うこと
- ⑦農林水産業の再生に向け、風評被害を含めた被害の全面補償の実施と仮 払いの早期実施をおこなうこと